

施策番号	445	施策名	循環型社会の形成	令和3年度主管課名	くらし安全課
総合計画体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和3年度課長名	小原 克則
	関係課名			シート作成者	井手 俊文

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)	③ 対象指標(対象の数・規模)	単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度
ア 町民	ア 人口	人	見込値			11,970	11,800	11,280
			実績値	12,754	12,625	12,497		
イ 世帯	イ 世帯数	世帯	見込値			5,600	5,600	5,600
			実績値	5,587	5,589	5,580		
ウ 世帯と事業所で発生した廃棄物	ウ 廃棄物量	トン	見込値			2,827	2,658	2,390
			実績値	3,410	3,702	3,447		
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)	④ 成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度
ア ごみを減らす	ア 1人当たりのごみの排出量(年間)	kg	目標値	213.0	214.0	231.8	221.8	210.0
			実績値	267.4	293.2	275.9		
			達成率	79.7%	73.0%	84.0%	80.4%	76.1%
イ リユース、リサイクルを進める	イ 不法投棄苦情件数	件	目標値	6	5	5	4	3
			実績値	5	8	5		
			達成率	120.0%	62.5%	100.0%	80.0%	60.0%
ウ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する	ウ ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる町民の割合	%	目標値	83.0	84.0	74.0	75.0	78.0
			実績値	72.9	79.4	73.3		
			達成率	87.8%	94.5%	99.1%	97.7%	94.0%
エ 再生可能エネルギーを活用してもらう	エ		目標値					
			実績値					
			達成率					
⑤ 成果指標設定の考え方	ごみの減量化が成果として求められることから、ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる町民の割合(町民アンケート)及び人口1人当たりのごみの搬出量を成果指標として採用した。		⑥ 成果指標の把握方法と算定式等	ア 一般廃棄物処理事業実態調査の結果等から、ごみの排出量を算出 イ 役場(くらし安全課)データ資料 ウ 町民アンケート結果				

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 町民は、ごみの発生抑制に努め、分別収集と再資源化の取組に協力する。 地域は、資源物の集団回収を推進する。 事業所は、自らのごみは適正に処理するとともに、事業の活動によって生じる廃棄物の再生利用を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ごみの発生抑制、資源化などに対する環境教育と意識啓発に取り組む。 ごみステーションなどの整備支援や集団回収支援などを行う。 一般廃棄物収集運搬許可制度を導入し、事業系一般廃棄物の適正処理を行う。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
3年度 の 評価結果	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?)
	1人当たりのごみの排出量(年間)は、年間目標値に届かなかった。コロナ禍により外出控えを余儀なくされる状態が続いたことで、家庭内で発生するごみの量が減らない現状にあったと思われる。不法投棄の苦情件数は目標値を達成している。定期的な見回りが奏功したと思われる。ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる町民の割合は、概ね目標値どおりとなった。
	<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)
	コロナ禍の影響により、資源回収を行う団体が減少した。家庭での片付けごみが多く搬入されているが、廃棄物全体の量は昨年度と比べ減少している。ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる町民の割合を年代別で見ると、40歳代以上では7割以上の方が取り組まれているが、20歳代及び30歳代は5割に満たない状況である。また、上齋原地域・奥津地域の取り組み率は高く、その他の地域は低迷している。
	<input type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)
	一般廃棄物実態調査における近隣市町の1人1日当たりのごみの総排出量は、令和2年度実績で津山市が910g/人日、同規模の人口となる勝央町が699g/人日、美咲町が715g/人日に対し、鏡野町は、839g/人日と多い傾向にある。また、岡山県の平均は931g/人日である。また、リサイクル率は、岡山県平均24.6%、津山市18.3%、勝央町16.9%、美咲町18.9%に対し、鏡野町17.9%と低い傾向にある。この調査は、事業系廃棄物を含めているため、低い数値となっている。
	<input type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input checked="" type="checkbox"/> 低い水準
2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	プラスチック資源循環促進法が令和3年6月に成立したことにより、今後、製品プラスチックの分別回収を行う方向となっている。全体の廃棄物量は減少傾向にあるが、ごみ分別の周知徹底を行わなければ、ごみの減量にはつながらない。不燃ごみが粗大ごみかどちらに出せばよいかわからない等の問い合わせが多く寄せられる。
3. 施策の振り返りと総括(3年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
	① 施策の成果向上につながった主な事務事業
	資源回収推進団体等奨励金事業
	② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業
	資源回収ストックヤード施設整備補助金
	③ 施策全体の振り返りと総括
	資源回収を行う登録団体は増えてきているが、コロナ禍の影響により活動ができていない状況である。回収買取価格が低迷しているため、奨励金の単価を上げることが、資源回収活動の活性化につながると考えられる。また、ストックヤードの整備にかかる補助金は申請が年1件程度となっている。ストックヤードの整備を行うための費用が多くなるため、1/2の補助では難しいと考えられ、奨励金の単価を上げることが、ストックヤードの整備につながると考えられる。
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力を入れる必要があることは?)	
	① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業
	ごみ分別収集の啓発
	② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向
	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ処理機等購入助成事業の事業開始から累計332件の助成を行った。件数が減少していないため、今後も継続していきたい。 資源ごみ集団回収奨励金交付事業の実動団体の減少、構成員の高齢化、買取単価の下落、買取品目の減少、コロナ禍で活動の自粛などの影響もあり、年々減少している。助成単価の見直しが必要である。 若者のごみの減少幅・リサイクルに取り組む割合が低いことから、ごみの分別・出し方ガイドブックやアプリを活用し、周知を行う必要がある。 各種啓発活動により、リサイクルに取り組んでいる町民は、約8割にのぼり、意識は高い状況であり、分別の細分化を行い、可燃ごみ中の古紙、古布等の行政回収に取り組む必要がある。 人口減少、高齢化が進んでいるが、世帯数は増える傾向にある。それに伴ってゴミ収集ステーションも少しずつ増加し、利便性は向上しているものの、高齢者等のごみ出し負担は大きい。負担解消に向け、福祉部門と協同で、一般廃棄物収集運搬許可業者を活用し、個別回収を進めていく必要がある。 片づけごみの直接搬入が増加している中で、粗大ごみが多く搬入されている。片づけごみの中には、まだ使えるものが多く、ごみとして排出するのではなく、リユースすることで、発生抑制につながると考えているが、町内にリサイクルショップがないこと、町事業としてリユース事業がないことなどの理由から、フリーマーケットや青空市場など、まだ使える物を融通しあえる環境整備を進める必要がある。